

けいはんな学研都市の科学技術ハブ拠点への研究助成とスマートシティ形成の推進について

京都府
の担当課

商工労働観光部 ものづくり振興課(075-414-4887) 文化学術研究都市推進課(075-414-5195)

【担当省庁：内閣府、文部科学省】

1 理化学研究所の科学技術ハブ拠点への研究助成

理化学研究所の研究拠点（人工知能研究及びiPS細胞のバイオリソースセンターサテライト、脳科学研究等）が、けいはんな学研都市に新設される。

同研究所の研究から生まれる優れた技術が、地域企業に円滑に移転・活用されることにより、地域における科学技術力の向上や地域産業振興につなげることのできる支援制度の創設をお願いしたい。

■政府関係機関移転基本方針（平成28年3月22日まち・ひと・しごと創生本部決定）抜粋

理研、地域の大学や企業等が連携を行うため、京都府の協力の下、公益財団法人京都産業21けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）が連携のための事務局機能を担う。具体的には、理研、地域の大学や企業等の参画を得て、平成28年度より脳科学・AIに関する具体的な共同研究テーマの発掘・探索作業を行い、具体的なテーマを設定のうえ、順次、研究前段階のフィジビリティスタディを実施する。また、その進捗状況を踏まえ、脳科学・AI分野におけるさらなる共同研究テーマの発掘・探索作業や地域イノベーションの出口戦略の検討を行う

■これまでの取組状況

- H28.12月：理研・国際高等研（IIAS）・奈良先端大（NAIST）の協力協定締結
12月補正予算によりけいはんなプラザに理化学研究所科学技術ハブの整備費を確保
- H29.1月：理研と府内大学・企業との産学公連携による「子どもの能力開発・脳科学研究プロジェクト」研究会発足
- H29.2月～3月：子どもを対象とした体験型ワークショップの開催
- H29.4月：理化学研究所科学技術ハブ推進本部職員を（公財）国際高等研究所に配置、ATRにてAIPセンター非常勤の研究室主宰者の研究開発活動開始

【参考】

- H25.7月：地域イノベーション戦略支援プログラムに採択
テーマ「京都次世代エネルギーシステム創造戦略」
～二酸化炭素による地球温暖化とエネルギー問題の解決に向けて～
事業期間 平成25年度～29年度

■今後の取組

- H29.6月～：KICKにおいて多様な子どもの能力開発プロジェクトワークショップを開催
- H29.9月～：AI、iPS、脳科学分野において、理研との共同研究プロジェクトを組成、事業開始予定
- H30.4月：理化学研究所バイオリソースセンターサテライト拠点をけいはんなプラザに設置予定

2 スマートシティにおける新たな交通体系構築への支援

けいはんな学研都市では、国家戦略特区の指定（平成26年5月）及び国際戦略総合特区の指定（平成23年12月）を受けるとともに、自動運転を含む新たな交通体系の構築に向けた取組を進めている。

今後、そうした特区での取組を速やかに実用化していくためには、**例えば、完全自動運転の公道走行など、より踏み込んだ実証実験を行う必要がある**、その際に規制緩和が必要になる場合がある。

けいはんな学研都市においてスマートシティとして新交通システムの構築を可能とするため、**新たな規制緩和が実現できるよう、特区内で規制改革を迅速に進めていただきたい。**

■新たな都市創造プラン骨子（抜粋）（平成28年3月） （けいはんな学研都市新たな都市創造委員会策定）

第5章 ビジョン実現に向けた取組

<p>5-1 文化・学術研究の振興</p> <p>(1) 知のフロンティアを開拓する学術研究の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 融合による学術研究の推進 幅広い学術研究の連携による世界の未来像へのアプローチ 持続可能社会のための科学の推進 人材育成 <p>(2) 科学と結びつけたけいはんなならではの文化の創造</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学技術と文化の融合 歴史文化研究拠点としての役割発揮 学術・科学に関する教育、学習プログラム等の推進 	<p>5-2 イノベーション推進</p> <p>(1) イノベーション推進の中核となる仕組みの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> オープンイノベーションを基軸とし、プロジェクトの創出と推進を一元的にサポートできる仕組みの構築 KICK 等を活用したオープンイノベーションによるプロジェクトの推進 支援機関連携強化による中小・ベンチャーの共同開発促進 実証等への住民参加や特区活用等、本都市の優位性を活かした取組推進 <p>(2) 研究拠点や地域産業との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 府県域を超えたイノベーション支援機関ネットワーク構築 国等の研究機関による本都市の研究機能の強化等 筑波研究学園都市等との連携による研究開発の支援強化 地域産業との連携 <p>(3) 世界への展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外のサイエンスパークとの交流・連携促進を通じた立地機関の海外展開支援 国内外の研究者が集い、活発な交流を促進する環境の整備 国際会議や学会等の誘致 海外の有力な教育・研究機関や企業の誘致推進 	<p>5-3 都市形成</p> <p>(1) 世界に先駆けスマートな暮らしを育むまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ICTを活用し生活の質を高める暮らしの推進 <p>(2) 世界に誇る歴史や文化、自然の息づくまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本古来の歴史、文化を身近に感じられる暮らし 圏域一帯の豊かな自然環境を活かした活動の推進 <p>(3) 都市の多様性を高める土地利用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な施設の立地推進と機能連携 研究開発力強化に向けた研究機関等の誘致 生産施設等の導入検討 ホテル等コンベンション機能の充実・強化等 基盤整備が完了していない地区の整備等推進 <p>(4) 国内外の対流を促進する都市モビリティの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 国土軸、開空、母都市とのアクセス強化 道路：国道 163 号線や山手幹線等の主要道路の整備促進 鉄道：JR 片町線(学研都市線)及び JR 奈良線の複線化の促進と近畿けいはんな線の延伸協議 中心地区とクラスター、クラスター相互のネットワーク強化 公共交通サービスの充実と ICT を活用した交通システム等の導入検討 スーパー・メガリージョンとナレッジ リンクの形成に資するインフラ整備の検討
<p>5-4 都市運営</p> <p>(1) 新たな都市創造に向けたネットワークハブの構築 - 新たな都市創造会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報及び認識の共有、取組みの評価及び更なる展開方向の決定等 <p>(2) 3つの分野における連携・協働の新たな仕組みの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化・学術研究の振興に係る仕組み、イノベーション推進に係る仕組み、都市形成に係る仕組み <p>(3) 都市運営の基盤となる情報の集約・発信の仕組みの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 立地機関や関係機関が連携して効果的な情報の集約、発信を推進していくための仕組み 		

■京都府における国家戦略特区の取組状況

- 平成26年5月：関西圏(大阪府・兵庫県・京都府)が国家戦略特別区域に指定
- 平成26年9月：京都大学医学部附属病院が保険外併用療養に関する特例認定
- 平成27年3月：株式会社メガカリオンが設備投資に係る課税の特例認定
- 平成27年9月：株式会社iPSポータルが安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の特例認定
- 平成28年4月：三菱重工業株式会社及び京都大学が特定実験試験局制度に関する特例認定
- 平成28年4月：パナソニック株式会社及び京都大学が特定実験試験局制度に関する特例を認定

■これまでの取組状況

- 平成28年3月：「新たな都市創造プラン」策定
- 平成28年4月：RDMM支援センター発足
(公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構内に設置)
- 平成28年5月：けいはんなR&Dイノベーションコンソーシアム設立総会
～29年5月 各WG活動開始。
モビリティ・エネルギーWGも活動開始。
月1回程度、民間企業が集まって定期的にWG活動を行い、次世代のモビリティシステム等について、意見交換を行う中、事業スキームや課題の整理、国の競争的資金の活用等検討。

■今後の取組

- 平成29年夏：国家戦略特区の規制緩和メニューを最大限活用して、公道実証のプラットフォームを構築し、取組に着手。

今後、新たな交通システムの新規事業化に向けて、さらなる規制緩和を求め、取組を深化させていく。